

令和3年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務
業務実施報告書

団体名	株式会社 JTB
事業名	JTB×JA 農業労働力支援事業

1 事業概要・主な成果

1.1 事業概要

JTB×JA 連携事業である「農業労働力支援事業」のスキームを活かし、都市部の企業人材や学生に地域に目を向けてもらい、農作業を通じた交流によって地域の関係人口創出への接点づくりを誘発する。

企業人材に向けては、「テレワーク×農業」「ワーケーション×農業」といった今般の働き方改革の動きを背景とした柔軟な働き方の1つとして、これらに農作業を組み合わせることで新しい気付きを得ることができるプランを作成。地元経済団体・ロータリークラブ・商工会議所等を通じて事業概要説明会を実施。

学生に向けては、「部活動合宿×農業」をテーマに学生の合宿活動に農作業を組み合わせることで経済面でもチームワーク養成でも有用な時間を過ごしてもらおうプランを作成。地域の有力大学等に働きかけ、学生団体にPRを行った。

こうした提案に賛同した参加者に郊外の農村部で農作業に取り組んでもらい、本物の農業が持つ魅力、地域に根差した生活の良さを体感してもらおう。それによってまずはその地域を好きになってもらい、同時に農村部の農業労働力が大幅に不足している現状に触れ、その地域と産業を助ける気持ちを持ってもらうことを狙いとしている。

そして地域と継続的に接点を作り続けることで関係人口として地域とのかかわりを築いていく取り組みとしていく。

1.2 主な成果

(1) 本モデル事業における成果

企業向けの取組においては、働き方改革の動きが着々と進む中、企業の副業解禁の流れが起こっており、個人レベルで参加者が集まった。概して農業に対するイメージが良くなった、地域を好意的に捉える声が多く、これまで接点が無かったが初めてこの街を知り、農産品を知ってよかったという反応が得られた。

また、ワーケーションに農業を組み合わせる「アグリワーケーション」の概念の浸透を図っているところであるが、ワーケーションが盛んになるにつれて少しずつ浸透してきているので、今後の取組としていきたい。

学生向けの取組においては、コロナウィルスの影響により学生の団体活動がほぼ制限されている中で、当初の目論見としての団体での参加は難しい状況となった。しかしながら、個人レベルで学生が参加したり、地方創生・地域活性化に関心を持って活動する学生のサークルから大きな関心を持って評価されるなど、今後に向けて新しいアプローチ方法の可能性を見つけることができた。

(2) モデル事業の発展に向けた農業労働力支援事業としての成果

今回のモデル事業のベースとなっている農業労働力支援事業は、昨年度の1か所での実証実験からスタートし、現在8つの道県（北海道・岩手・山形・福島・千葉・広島・愛媛・高知）16エリアまで対象地域を拡大することができた。また延べ約3,000名（1名1日の労働を1カウント）が本事業に参加し、労働力不足の解消に貢献するとともに、関係人口拡大のための基盤整備としての成果を上げつつある。

(3) 受け入れる地域側の変化

今回の事業を通じて、受入側としてはこれまでにいなかった属性の参加者が農作業に加わってくれたことを高く評価するとともに、都市部の人材をより受け入れやすい体制を組むにはどうすればよいかを考える契機となった。また収穫のシーズンに限られる中、期間が終わった後も参加者とコンタクトを取り、翌シーズン再び参加してもらえるまでの継続性をどのように作るかを課題として認識し、取り組みを始めている。今回は実現できなかったが、学生の部活動合宿のように毎年定期的に人が訪れてくる動きをとらえてリピーター化することも安定した労働力の供給に寄与していくと考えられる。

2 モデル事業実施地域の概要と課題

2.1 事業実施地域の概要・課題

(1) 広島県江田島市

広島県南西の広島湾に浮かぶ江田島、能美島とその周辺に点在する島々で構成。呉市とは音戸大橋・早瀬大橋の両架橋により結ばれ実質的には陸続きとなっている。人口は令和3年3月1日現在で22,327人。(出典：江田島市HP)

【課題】・労働力の確保、特に夏場の季節労働者の確保 ・営農技術の確立

・産地PR：県内最大のきゅうり産地としての「ブランド力強化」と新規就農者育成研修のPR

(出典：JA全農ひろしま資料)

(2) 高知県北川村

高知県東部の内陸部にある村で、村の総面積の約95%を森林が占める。年間を通じて温暖多雨で、年間総雨量は3,000~4,000mmに達する。ゆずが特産で、全国生産量の半分を占める高知県でもトップクラスの生産高を誇る。人口は令和3年11月30日現在で1,224人(出典：北川村HP)

【課題】・専業農家数不足及び兼業農家の離農により圃場維持が困難 ・就学世代の定着

・ゆず生産の一般消費者へのブランド認知が低い (出典：北川村振興公社資料)

(3) 福島県南相馬市

福島県の東部、浜通り北部に位置し、毎年7月下旬に開催される相馬野馬追で知られる街である。2011年の東日本大震災では津波および福島第一原子力発電所事故による影響を受け、復興に取り組んでいる。人口は令和4年1月1日現在で58,140人(出典：南相馬市HP)

【課題】・生産基盤整備の遅れ ・耕作放棄地、有害鳥獣被害の増加

・基幹農産物の生産縮小 ・6次産業化の取組の低迷

(出典：南相馬市の農林水産業の現状・課題及び将来像)

2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

(1) ビジョン

JTB×JA 連携事業による「農業労働力支援事業」（以下本事業）を通じ、地域農業の発展と、都市部から農村部へ人流促進ならびに交流機会の創出と関係人口の拡大と地方創生に貢献する。

(2) テーマ

① 地方農村部への新たな人流の創出

地方の農村部においては就農人口の減少と高齢化が特に進行しており、新たな農作業の担い手が急務となっている。また、廃棄や耕作放棄地の増加も課題となっている。

「本事業」は、この労働力不足の課題に対し、従来の住み込み・長期滞在を中心とした就農形式ではなく、送迎付き・日雇いで働ける仕組みを作ることです。就農へのハードルを下げ、より働きやすい環境を提供するものである。

さらに、学生・主婦・企業労働者（副業）等多様な労働力を域内外から提供することにより、関係人口の拡大に貢献することが可能である。そのために「本事業」の拡大を進めていく。

② JTB パートナーの就農による関係人口創出への貢献

当社には旅館・ホテル業を初めとして地元経済に密着した各関係機関との密接な連携があり、彼らは同時に観光産業の担い手として外部地域からの誘客を行っている。

そうした中で彼らに副業として農作業を実施してもらうことにより、地元の農家との接点生まれ、新たな地産地消のルート開拓や地元名産品を活かした新メニューの開発、農産物の販売ルート拡大などの交流を創出することができる。

さらにそれらが観光地としての魅力を高めていくことに繋がれば、観光客としての関係人口拡大にも寄与することができる。従って事業パートナーの就農を推進していくことも重要なテーマである。

③ 事業のフレームを活用した新たな層の呼び込み

本事業にて構築される農作業受託の仕組みは、大都市部を中心とした当社の法人顧客や大学に対しても様々な課題解決のソリューションとして提案が可能である。

例) 「ワーケーション×農業」、「チームビルディング×農業」、「部活動（合宿）×農業」

こうした提案により普段農業に接点のない働き手を呼び込むことで、関係人口拡大に貢献する。

3 モデル事業の取組内容

3.1 取組みの全体像・スキーム

(1) 企業に対する働きかけ（以下：企業交流事業）～「農業」×「働き方改革」等、新たな交流事業～

① 「企業交流事業」の目的

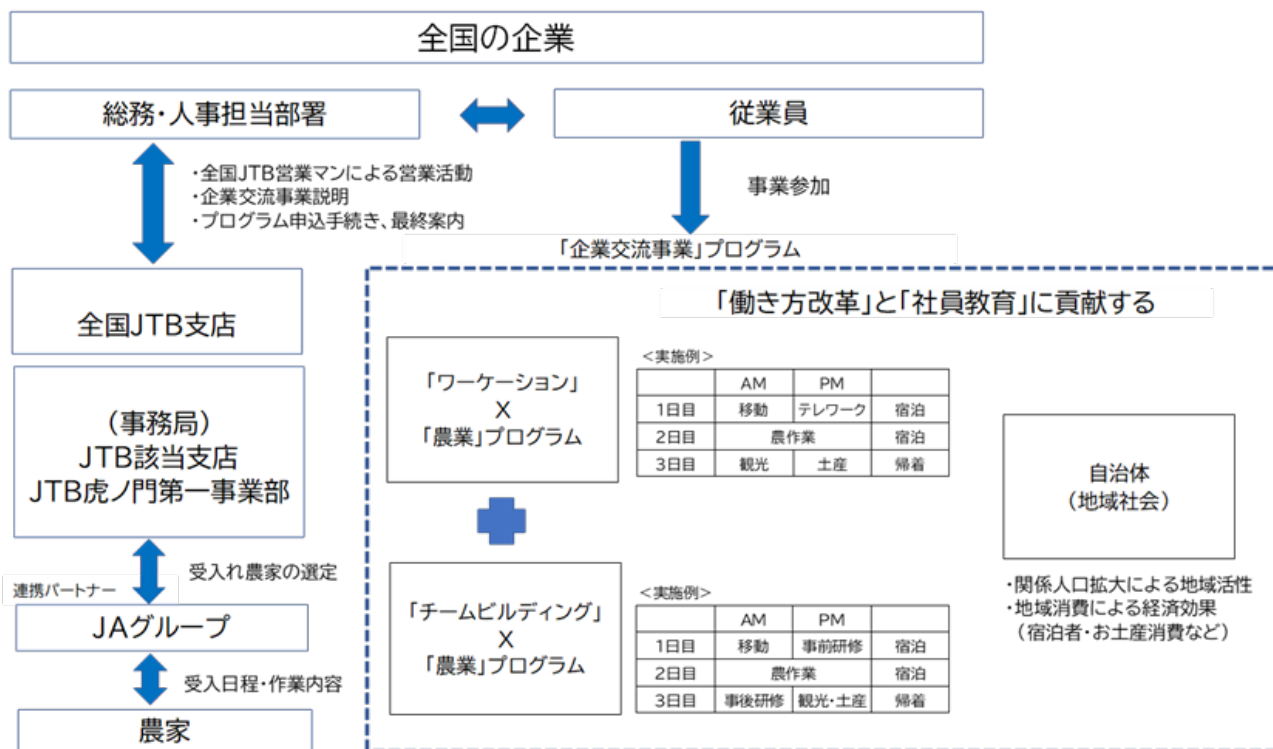
- ・「本事業」と「企業交流事業」の融合により、新たな人流を創出し関係人口の拡大に貢献する

- ・「本事業」と「企業交流事業」の融合により、企業側の総務系課題の解決につなげる

②「企業交流事業」の概要

- ・「本事業」×「働き方改革」（ワーケーション、テレワーク×農業）の促進
- ・「本事業」×「社員教育」（チームビルディング×農業）の促進

③基本スキーム



④具体的取組内容

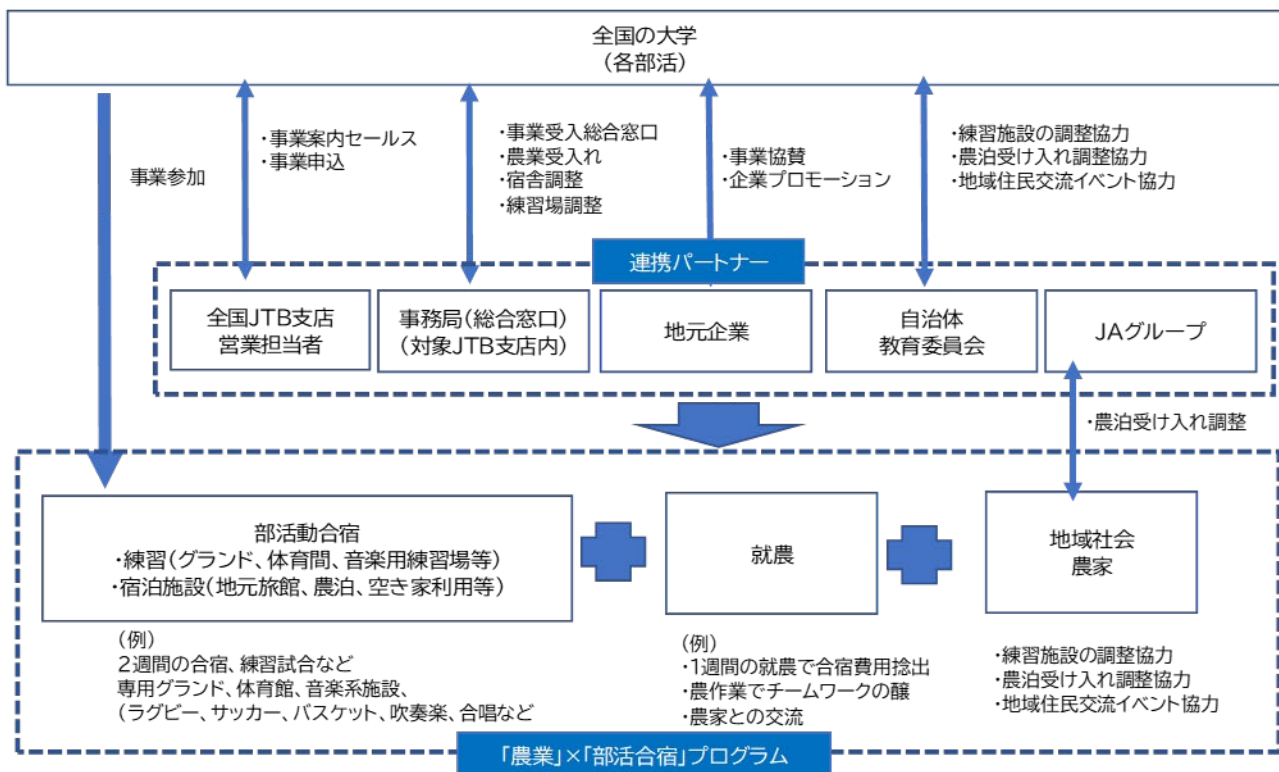
- ・都市部企業向け事業説明会、セミナーの実施
- ・全国の JTB 営業担当（法人マーケット担当）による各企業への営業
- ・企業のニーズに合わせたオーダーメイドのプログラム開発の実施
- ・各種商品プログラムの PR 活動（JTB ポータルサイトで展開）

(2) 大学生に対する働きかけ ～「大学部活動合宿」×「農業」の聖地化プログラム（産学官連携）～
（以下、部活動聖地化プログラム）

①「部活動聖地化プログラム」の目的

- ・「本事業」と「部活動聖地化プログラム」の融合による都市部大学からの学生の囲い込み
- ・「部活動合宿の聖地」として定着させ、関係人口拡大に貢献する

②基本スキーム



③具体的取組内容

- ・「本事業」に参加することで合宿費を捻出
- ・空き家、廃校舎の有効活用や、農泊（農家へのホームステイ）の利用に向けた活動
- ・都市部大学の部活動を誘致し、エリア内での練習試合などの演出の提案
- ・地域企業の協力により、部活動費用の援助と企業PRの実施
- ・地域住民との交流会（収穫農産物を利用したバーベキュー大会など）

3.2 期待される効果

(1) 企業交流事業

- ・都市部企業（従業員）からの新たな人流による関係人口の拡大と地域経済効果への貢献（宿泊・お土産消費など）
- ・コロナ禍における企業の「働き方改革」「新たな社員教育」への貢献
- ・都市部からの移住定住

(2) 部活動聖地化プログラム

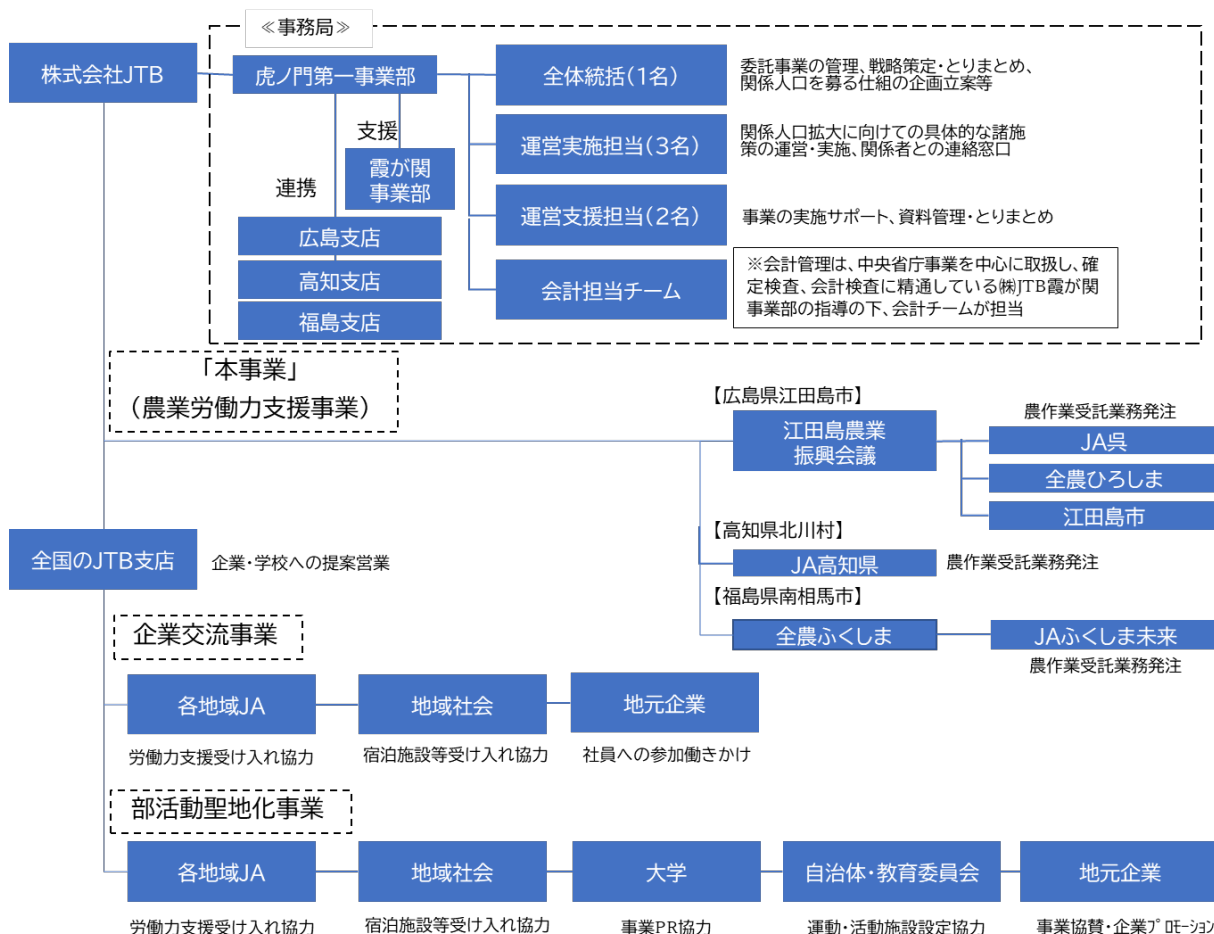
- ・学生にとっては、合宿費用の捻出、就農によるチームビルディング（チームワークの醸成）
- ・農家にとっては、体力のある学生による安定した収穫高への期待、次世代就農者への期待と農業・

食に対する理解浸透による口コミ効果

- ・自治体にとっては、関係人口の増大と地域消費による経済効果、移住定住拡大への期待

4 事業実施に係る運営体制

4.1 事業実施体制



2.報告時点の最新スケジュール																																				
実施事項	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月					
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 農業労働力支援事業における農作業の発注内容取りまとめ				実施対象地区への働きかけ (状況により、代替実施地域の検討)									広島 契約内容決定						高知 契約内容決定			福島 契約内容決定														
2 農家の募集													広島 募集期間						高知 募集期間			福島 募集期間														
3 作業実施体制の構築																広島 シフト作成			高知 シフト作成			福島 シフト作成														
4 受託業務の実施																広島 業務実施			高知 業務実施			福島 業務実施														
5 企業向け商品（「ワーケーション×農業」「チームビルディング×農業」「エコファーマー」の展開）				商品作成						JTB個別営業による販売																										
6 企業総務担当者、学校担当者向け説明会													広島 企業向け説明会						高知 企業向け説明会																	
7 大学生向け商品（部活動聖地化事業）の展開				事務局設置・事業準備						商品化・実証実験・個別営業												事業実施														
8 地域住民との交流会																																				
9 事業進捗に向けてのJAとの交渉																広島 関係者協議						高知 関係者協議														
10 事業の振り返りと商品プランの改良																広島 関係者協議						高知 関係者協議														
11 実施内容検証・参加者実績の集計・関係者ヒアリング																広島 情報整理・ヒアリング実施			広島 情報分析			高知 情報整理・ヒアリング実施			高知 情報分析											
12 新規スタート地域向け事業モデルの説明				JTB各支店への事業内容説明																																
13 報告書作成																			情報分析・考察						報告書作成											

スケジュールは上記の通り推移した。まず広島県江田島市での事業実施は当初 9 月以降を予定していたが最終的に 11 月上旬の実施となり、以後は当初想定通りに進んだ。

一方で神奈川県三浦市での事業実施はコロナウィルスの影響により JA 側の受入体制が整わず、福島県での代替実施となり、その福島県南相馬市も一時は作業地域の地理的事情で実施が危ぶまれたが、学生の受入れが整ったことで 1 月に実施した。

さらに追加で高知県北川村での事業実施を 12 月に行い、合計で 3 か所での実施となった。

5.2 事業の広報・アプローチ

(1) 広島県江田島市

以下組織に対して事業概要説明会を実施

- ①広島文教大学学生サポート課と連携し、主要部活動（部長、マネージャー向け）
- ②広島市立大学学生課と連携し、主要部活動（部長、マネージャー）
- ③JTB 旅館ホテル連盟定期販売会議
- ④JTB 広島支店取引企業（10社）総務課長向け
- ⑤ロータリークラブ（例会）、商工会議所事務局
- ⑥江田島農家部会での説明会

(2) 高知県北川村

以下組織に対して事業概要説明会を実施

- ①高知大学学生団体 DESTINY と連携した説明会&募集
- ②高知県中小企業中央会と連携し、会員企業への案内
- ③別添募集チラシ（QR コード）からエントリーをする仕組み作り
- ④JTB「農 meets!」（専用ポータルサイト）からの募集
- ⑤全国 JTB セールス担当者向け「アグリワーケーション」の概要説明

県外企業からのアグリワーケーションを通じ関係人口の拡大を図る

(3) 福島県南相馬市

以下組織に対して事業概要説明会を実施

- ①南相馬市と連携しての企業訪問
- ②福島大学キャリア支援課と連携して、行政政策学類・地域と行政専攻の学生
- ③別添募集チラシ（QR コード）からエントリーをする仕組み作り
- ④JTB「農 meets!」（専用ポータルサイト）からの募集

企業向けに関しては、「働き方改革」「ワーケーション」をキーワードに新たな働き方として副業での就農を推奨し、それによって従業員が活性化していくことを PR していったが、個人単位で賛同してくれる方が多かった半面、企業全体（もしくは部署単位）での動きに持っていくには至らなかった。

学生向けに関しては、コロナ禍の影響によりそもそも部活動などの集団活動がほぼ制限されてしまっている状況が続き、有効に本スキームを活用してもらえ環境を作ることが難しかった。一方で地方創生・地域活性化に関心を持って活動しているサークルの学生に対して非常に響き、実際の参加にも繋がる成果となった。

5.3 活動内容① 広島県江田島市での活動

(1) 日時：11/5（金）～11/7（日）3日間

(2) 参加者：

- ①広島市内の企業（中国経済連合会と連携し会員企業から募集）6名
- ②大学生（広島市立大学、文教大学と連携）2名

(3) 作業内容：

- ①温州ミカンの収穫（午前）
- ②江田島キュウリの選果作業（午後）



5.4 活動内容② 高知県北川村での活動

(1) 日時：12/4（土）～12/5（日）2日間

(2) 参加者：

- ①安芸市、南国市内の企業 3名
- ②高知大学生 4名

(3) 作業内容：

- ①ユズの収穫



5.5 活動内容③ 福島県南相馬市での活動

(1) 日時：1/13（木）～1/16（日） 4日間

(2) 参加者：

①福島県内の企業（副業での従事）7名

②福島県内の大学生 6名

(3) 作業内容：

①ブロッコリーの収穫



6 モデル事業としての成果検証

6.1 事業成果（目標達成状況）

事業の目標・達成状況

(1) 企業交流事業

	目標 (定量目標の場合は目標数値も記載)	達成状況
1	「ワーケーション×農業」、「テレワーク×農業」プログラムの商品作成（各対象地域1商品以上）	地域ごとに募集チラシを作成し、詳細内容はオーダーメイドにて対応
2	モニターツアーの実施（JTBの自主的な活動として）	オーダーメイド個別対応のためモニターツアーは実施せず
3	商品プログラムのPR活動、JTBポータルサイトでの情報更新（3回以上）	ポータルサイト「農meets!」にて企画を展開
4	「ワーケーション×農業」または「テレワーク×農業」プランによる農作業参加（延べ2団体または20名以上）	延べ2団体が参加（アソウ・ヒューマニセンター、高知県中小企業中央会）
5	都市部企業向け事業説明会、セミナーの実施（各エリア1回以上）	各企業向け、学生団体向けに事業概要説明会を実施

(2) 部活動聖地化プログラム

	目標 (定量目標の場合は目標数値も記載)	達成状況
1	商品プログラムのPR活動、JTBポータルサイトでの情報更新（3回以上）	ポータルサイト「農meets!」にて企画を展開
2	「部活動合宿×農業」プランによる農作業参加（延べ2団体または20名以上）	未達成（団体活動自体が制限される環境下となってしまったため）

6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

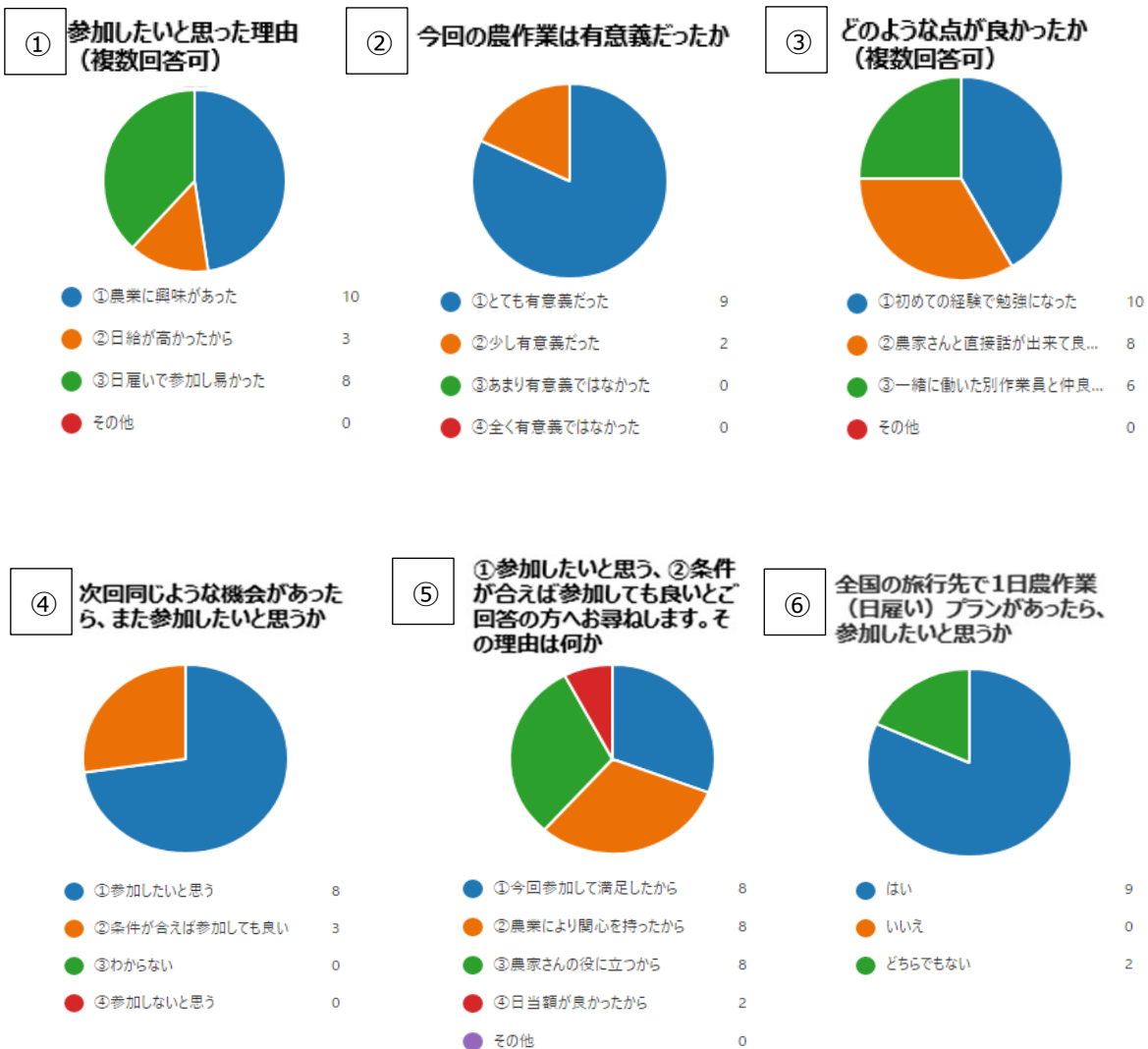
今回のモデル事業を行うにあたり、都市部から農村部への人流促進を進めるにはどうすべきか、農業が関係人口の拡大をもたらすコンテンツとなるには何が必要かを追求してきたが、この点における今後の展開に向けてのヒントを得るべく、体験終了後参加者に次の2つの観点でアンケートを実施した。

（1）農作業体験への参加動機、参加してどのような感触を得たか、再び参加したい意向があるか、農業に対してどのようなイメージを持ったか等の質問を通じて、今回実施した農作業体験への評価及び農業が都市部と農村部間の人流を生み出せる可能性を考察した。

（2）農業における関係人口拡大のために何が有効な手段となるか、なぜそれが有効だと考えるか、地域コミュニティはどうすれば活性化するか等の質問を通じて、地域コミュニティの活性化に農業が果たせる可能性を考察した。

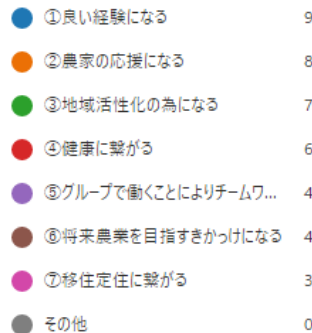
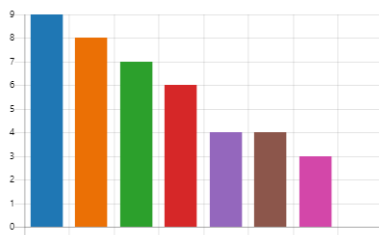
詳細については以下記載の通り。

（1）農作業体験に関する考察



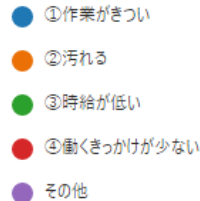
⑦

農業で働くメリットは何か？
(複数回答可)



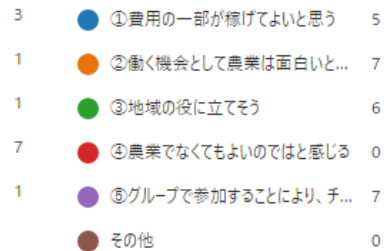
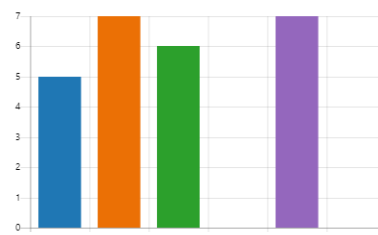
⑧

農業で働きたくない理由
(複数回答可)



⑨

部活動合宿のような学生生活動の一助として農業で働くことをどう感じるか
(複数回答可)



参加者のほとんどは農作業に興味があるものの未経験の方で、実際に体験して「勉強になった」「農家さんと直接話ができるよかった」などポジティブな反応が得られた(設問①～③)。

農作業体験そのものへの満足度も高く(設問②)、再度の参加を希望する方が3/4近くを占めた(設問④)。特に理由として「農業により関心を持ったから」「農家の役に立つから」を挙げた方が多いところから、今回の体験が農業を通じた関係人口拡大の第一歩として有効なものであったと言える(設問⑤)。

旅行やワーケーションとの組み合わせにおいて、訪問先で今回のような体験ができるのであれば参加したいという回答が多いことから、農業に親しむ機会として親和性があることが伺える(設問⑥)。さらに部活動合宿のような学生生活動に農作業を組み合わせることに対しても、経済面だけでなく地域貢献や教育的観点からもプラスになるという回答が多く得られた(設問⑨)。

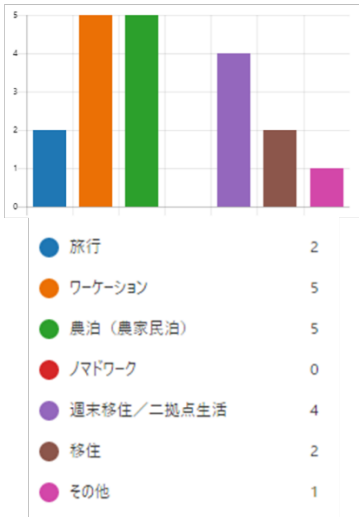
農業で働くことのメリットを尋ねた質問に対しては、自身のメリットは当然のこととして、「農家の応援」「地域活性化」といった公共の利益に繋がる考えを持つ方も多ことが分かった(設問⑦)。一方、農業で働きたくない理由に関しては、ネガティブなイメージよりも単純に「働くきっかけが少ない」ことを挙げた方が多く、これまでの農業を巡る雇用環境が閉鎖的であったこと、機会を作ればもっと就農人口を増やせる可能性があることが伺われた(設問⑧)。

これらのことから、農作業体験を通じて都市部と農村部間の人流を生み出し、農業を活用して地域活性化及び関係人口の拡大に繋げることは十分に可能性があり、有効な手段の1つになり得ると言える。

(2) 関係人口拡大と地域コミュニティ活性化に関する考察

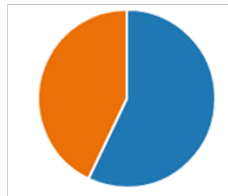
⑩

農業における関係人口を増やしていくために、あなたはどんな方法が有効だと思いますか。下記から当てはまるものを選んでください (複数回答可)



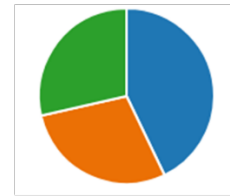
⑪

ワーケーションについて伺います。ワーケーションという言葉はご存じですか



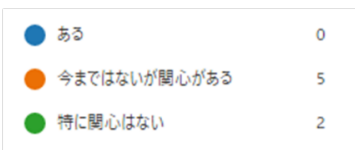
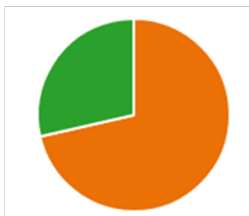
⑫

ワーケーションの魅力は何だとお考えですか



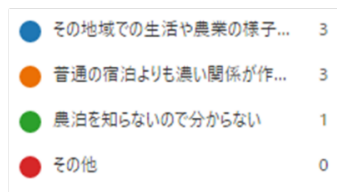
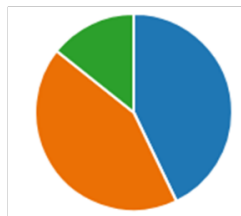
⑬

農泊 (農家民泊) について伺います。農泊を体験したことはありますか



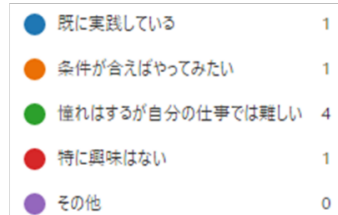
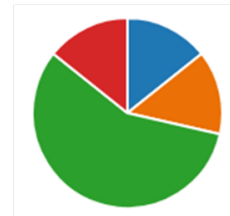
⑭

農泊の魅力は何だとお考えですか



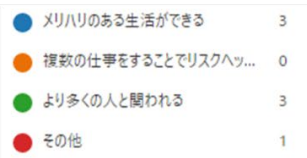
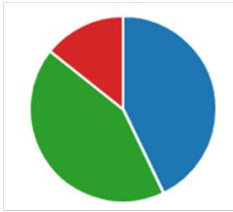
⑮

週末移住/二拠点生活 (*) について伺います。あなたは週末移住/二拠点生活に関心がありますか * 週末だけ、または一定の期間だけ拠点を移動して別の仕事をしたり生活すること



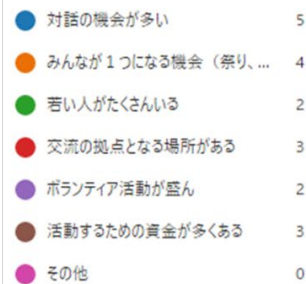
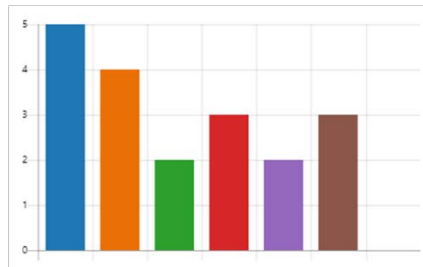
⑬

週末移住／二拠点生活の魅力は何だとお考えですか



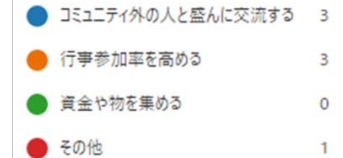
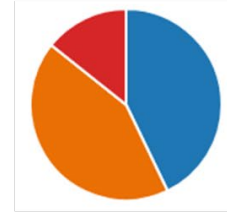
⑭

地域コミュニティについて伺います。あなたが理想的だと思う地域コミュニティに当てはまるものを選んでください（複数回答可）



⑮

地域コミュニティが活性化するために最も重要な条件は何だと思いますか



関係人口の拡大に向けて、複数の選択肢から関係人口拡大に有効と思われる手法を選んでもらったが、結果としてワーケーション・農泊・週末移住／二拠点生活が多く挙がった（設問⑩）。

さらにそれぞれの手法に関して参加者がどのように捉えているかを尋ねたところ、ワーケーションと農泊についてはまだ認知度自体がそれ程高いとは言えないものの積極的な期待感が伺える（設問⑪～⑭）。一方で週末移住／二拠点生活に関しては、憧れはあるものの実行に移すのは難しいと考える人が多かった（設問⑮・⑯）。

最後に地域コミュニティが活性化していると言えるための判断要素について尋ねたところ、やはりコミュニケーションや共同体験に多くの関心が向いており、地域の共通産業である農業を通じた交流が果たせる役割は大きいと考えられる（設問⑰・⑱）。

これらのことから、ワーケーションに農業を組み合わせたり農泊を推進するなど、農業の持つ魅力を広く伝えていくことによって、地域と関係人口の繋がりをきっかけとしたコミュニケーションが生まれ、それが地域内コミュニティも活性化していくストーリーが想定できると言える。

6.3 事業成果（その他）

- ・当初は学生のターゲットを部活動やサークル活動において進めていたが、コロナ禍の環境下で団体活動が難しい中、地方創生・地域活性化に関心を持って活動しているグループと接点を持つことができ、彼らの積極的な支援を得ることができた。今後の働き手募集の際には各地にこうしたグループがあると思われるので、様々な協力の形を作れるようにしていきたい。

6.4 本年度の課題と対応

（1）事業体制構築段階

- ・「本事業」の成立条件には JA 側の協力体制が不可欠であったが、労働力不足解消の新たな手法である本事業に対して必ずしも好意的な反応ばかりではなかった部分があり、実施地域を固めるまでに多くの時間を費やしてしまった。

(2) 広報段階

- ・企業向け事業においては、参加者募集に対する副業の壁、働き方改革やワーケーションの概念が普及しつつある中でどのように農業と結びつけるか、商品プログラムの認知拡大等のいくつかの課題が出たが、今般の社会の動きの中で少しずつ環境は良化してきており、さらに動きが加速されていく中でより参加者を集めやすくなっていくと思われる。
- ・学生向け事業においては、コロナウィルスの影響による団体活動の停止の影響が大きく、当初見込んでいた部活やサークル単位での取込はほぼできない状況であった。一方で、地方創生や地域活性化に関心の高い学生からは非常に魅力ある取組であるとの評価を受け、新たな参加者ターゲット層として開拓ができた。

(3) 事業実施段階

- ・事業実施場所までの移動手段の確保に問題があり、参加者が自力でたどり着けない場所での実施の場合、広範囲からの参加者集めが困難になるという課題が発生した。

6.5 今後の事業のあり方

(1) 「本事業」の定着と継続

- ・「本事業」発展のベースとなるのは年間を通じた農作業需要を請け負うことによる雇用の安定である。これにより継続的に作業が成立し、人材の募集も時限的でなく恒常的に行うことができるようになる。多様な人材を受け入れ、農村部へ送り込むことにより、地域を知り接点を増やして関係人口創出へと移行していくことを目指していく

(2) 事業継続に向けての方針

- ・今回行った取組は、まず「本事業」のスキーム自体を理解してもらい、その上でスモールスタートから始めているため、多くの参加者を集めて大きく実施するところまでは至らなかった。しかしながらベースとなる人間関係の構築やスキームの理解は進んだので、次年度は今回実施した地域での量的拡大(参加者を増やす)及び質的拡大(より地域を知り関心をもってもらうプログラムを増やす)を目指していくステージであると考えている。

7 自立化・自走化の検討

7.1 自立化・自走化に向けて

- ・ベースとなる「本事業」の自走化には規模の拡大(=人数・取扱地域の拡大)が欠かせない。1つの作業現場に関わる人数が増えれば運営効率が上がっていき、作業現場の数が増えれば多くの現場から収益を上げることができるようになる。
- ・収穫時期の異なる多数の作物を扱い一年中何らかの仕事がある状態を作ることによって、一度雇った働き手が継続して働くことができ、雇用に関わるコストを減らすとともに働き手のスキルが蓄積されていく。
- ・運営面では、1つ1つの現場を任せることのできる作業リーダー(現場リーダー)を育成し、確保し

続けることが必要不可欠である。JTB の社員が全ての現場に関わり続けることは不可能なため、自立したノウハウを持った作業リーダーに現場を任せられるようになって初めて軌道に乗ったと言える。

8 他地域への横展開の可能性の検討

8.1 農業労働力支援事業のエリア拡大に伴う横展開

今回行った事業は、農業労働力支援事業（「本事業」）をベースとして、就農者の募集方法として企業向けと学生向けのアプローチ手法を開発し、アイデア化したものである。本事業は各都道府県の中心都市から周辺の農村部に労働力を供給する考え方に基づいているため、企業規模や大学の数等に差はあるものの基本的にはどの都道府県でも同じスキームで横展開できる可能性がある。

その際に連携するパートナーとなるのは全農の各県本部であり、全農本所を通じて本事業の推進に対する全農内での理解を促進させ、新たなオファーを受けて立ち上げる都道府県を増やす取り組みを本年度継続して行ってきた。

現在、新型コロナウイルスの影響で様々な活動が制限される中、労働力確保においても働き手・受入側の双方に影響が及んでおり、企業人材向け、学生向けの募集活動が十分に行いにくい状況ではある。それでも、地方創生・地域活性化に強く関心を持つ層は一定数存在しており、農業を通じた人材交流、地域との関わりを創り出す取り組みを継続していくことが重要であると考えている。